

9月定例会の 審議結果

9月定例会で審議した市長提出議案70件、議員提出議案6件の審議結果は、次のとおりです。

(○=賛成、×=反対)

自民党=自由民主党京都市議員団 (22人)

共産党=日本共産党京都市議員団 (20人)

民主・都=民主・都みらい京都市議員団 (14人)

公明党=公明党京都市議員団 (12人)

件名	審議結果	会派名			
		自民党	共産党	民主・都	公明党
20年度決算 特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健、地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・と畜場、農業集落排水事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業、土地取得、基金、市公債、定額給付金給付事業、雇用対策事業)、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、高速鉄道事業) 一般会計、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、駐車場事業)、公営企業会計(自動車運送事業)	認定 [付けた意見 下欄参照]	○	○	○	○
21年度補正予算案 一般会計、特別会計(国民健康保険事業、老人保健、雇用対策事業、基金)、公営企業会計(病院事業)	可決 [付帯決議 下欄参照]	○	○	○	○
条例改正案 証明等手数料条例、移動通信用鉄塔施設整備事業に係る分担金に関する条例、区役所の名称及び位置に関する条例、青少年活動センター条例、福祉事務所設置条例、保健所条例、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例、緑化・公園管理基金条例、消防団員等公務災害等補償条例 生涯学習総合センター条例、野外活動施設花背山の家条例	可決	○	○	○	○
その他の議案 三条市営住宅増築工事請負契約の締結、一級河川旧安祥寺川改修工事委託契約の締結、伏見区総合庁舎整備等事業実施契約の変更、花背小学校及び花背中学校増築工事請負契約の変更、指定管理者の指定(錦林児童館、修学院第二児童館、明德児童館、西野児童館、唐橋児童館、梅津北児童館、向島南児童館、西賀茂自転車駐車場、御射山自転車等駐車場)、市道路線の認定、市道路線の廃止、損害賠償の額の決定、辺地に係る総合整備計画の策定(右京区嵯峨水尾地域、北区杉阪地域、左京区広河原地域)、辺地に係る総合整備計画の変更(左京区久多地域)、町の区域の変更、訴えの提起(裁判上の和解を含む。)、訴えの提起 個別外部監査契約に基づく監査の実施、個別外部監査契約の締結、上告受理の申立て 人権擁護委員の推薦2件	可決 [付帯決議 下欄参照] 可決 可と認める	○ ○	○ ×	○ ○	○ ○
議員提出議案 農業委員会委員の推薦、新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書、核兵器廃絶に向けた取組強化を求める意見書、安心して教育が受けられる社会の実現を求める意見書 「子育て応援特別手当」の執行停止に対する意見書 地方公共団体に関連する緊急経済対策予算の円滑な執行を求める意見書	可決 [意見書 2・3面参照]	○ ○	○ ×	○ ×	○ ○

◆決算特別委員会の審査◆

9月定例会では、20年度決算を審査するため、9月30日に二つの決算特別委員会を設置しました。

普通決算特別委員会には一般会計決算など決算17件を、また、公営企業等決算特別委員会には病院、水道、公共下水道、自動車運送(バス)、高速鉄道(地下鉄)などの決算8件をそれぞれ付託し、各委員会において、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。10月28日の本会議で各委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託決算の議決を行い、すべて原案のとおり認定しました。

なお、20年度決算に付けた意見(全文)は次のとおりです。

【国民健康保険事業特別会計】

平成20年度より、糖尿病等生活習慣病の予防・改善を目的とした特定健康診査・特定保健指導が実施された。平成20年度予算に対する付帯決議において、市民周知や契約医療機関拡大等により実施率の向上を求めていたが、どちらも目標実施率を下回る結果となった。今後とも更なる制度周知・受診勧奨を積極的に行い、実施率の向上に努めること。(全会一致)

【介護保険事業特別会計】

平成20年度決算の介護予防事業においては、約5億円の不用額が発生している。厳しい財政状況が続く本市において必要な予算として確保した以上、不用額をなくし、執行率の向上を図ること。あわせて、福祉事務所、地域包括支援センター、地域介護予防推進センターとの連携を密にし、介護予防を推進すること。(全会一致)

【病院事業特別会計】

京都市病院事業においては、独立行政法人化の

推進やPFI方式の導入などを柱とする病院事業改革プランを着実に実行し経営基盤の安定強化を図ったうえで、公的医療の責務を果たすために医療の質の向上及び職員の意識改革を不断に進めていくこと。(自=○、共=×、民=○、公明=○)

【水道事業特別会計】

大地震により水道施設が大きな被害を受けると、市民生活や消防活動に大きな影響が生じる。しかし、水道管の耐震化率が平成20年度末で6.9%であるなど、耐震化対策の進捗は遅れている状況である。

よって、地震に強い水道施設を着実に整備していくために、国に対して補助制度の拡充を要望するとともに、計画的な事業実施を図ること。(全会一致)

【自動車運送事業特別会計】

バス事業においては、6年連続の黒字決算となったが、不良債務はいまだ100億円を超えている。今後、その着実な解消を図るため、更なる経営健全化の取組を進めるとともに、一般会計からの補助金の縮減に努めるべきである。

また、市民や乗客のニーズを把握し、これまで以上に乗客増対策や効率的な運営に努め、更なる経済性を発揮できるよう努めること。(自=○、共=×、民=○、公明=○)

【高速鉄道事業特別会計】

地下鉄事業に関する財政措置の拡充については、喫緊の課題である。平成21年度中に策定予定の経営健全化計画にも影響を与えるものであり、現行の経営健全化出資制度終了後(平成26年度以降)の制度継続と共に、地下鉄施設の実耐用年数に見合った企業債の償還期限の延長並びに補助制度の拡充など、国に対し更なる働き掛けを強めるべきである。(全会一致)

◆平成21年度補正予算等の付帯決議(要旨)◆

【一般会計】

「みどり管理事務所」は、本市の財政状況を踏まえて業務執行体制を更に改善すること。

また、環境モデル都市として、公園・緑地、街路樹の良好な維持管理に努め、公園愛護協力会や街路樹里親をはじめとした市民との連携を一層強固なものとする。

あわせて、市民本位の視点に立って業務の質的向上を図ること。(全会一致)

【一般会計、特別会計(雇用対策事業、基金)】

国において、緊急経済危機対策として措置された予算の執行を一部停止することが検討されているが、今回の補正予算はこれを活用して市民生活の支援や雇用対策などの追加経済対策を実施するものであり、認めることはできない。

よって理事者は、本市の補正予算に関連する国の予算が全額確保され、迅速かつ円滑に補正予算を執行できるよう国に対して責任を持って強く働き掛けること。

(自=○、共=×、民=×、公明=○)

【病院事業特別会計】

＜国から交付される地域グリーンニューディール基金を活用した次年度にまたがる事業の2箇年度分の財源確保について、一般会計等の付帯決議と同様に国への働き掛けを求めるもの＞

(自=○、共=○、民=×、公明=○)

【指定管理者の指定(御射山自転車等駐車場)】

指定管理者の選定は、市の外郭団体に限らず、広く民間事業者が参入できるよう更なる公平かつ公正な募集、審査を行うとともに、外郭団体の組織・役員体制は、市民に十分説明が付くよう特段の努力をすること。

(自=○、共=×、民=○、公明=○)

(○=付けた意見、付帯決議に賛成、×=付けた意見、付帯決議に反対)

※議長を除く出席議員の可否が同数であったため、41年ぶりの議長裁決により可決しました。

(平成21年10月28日現在)

会派名	議員数	電話番号
自由民主党 京都市議員団	22人	222-3718
日本共産党 京都市議員団	20人	222-3728
民主・都みらい 京都市議員団	14人	222-3724
公明党 京都市議員団	12人	222-3732

紙面に関するご連絡・お問い合わせは
市会事務局政務調査課
☎222-3697

市会ホームページアドレス

<http://www.city.kyoto.jp/shikai/>

11月定例会の審議結果等

11月定例会は、11月25日(水)から12月10日(木)までの16日間開かれました。詳細は、次号(2月15日発行予定)でお伝えします。

なお、市会ホームページで審議結果や本会議の様子などをご覧いただけます。

◆親子ふれあい議場見学会の開催◆

市内在住・在学の小学4~6年生の児童と保護者を対象とした「京都市親子ふれあい議場見学会」を11月3日(火・祝)に開催しました。



19組(42名)の方々に参加され、市会議場などを見学しながら、市会の仕組みや役割を学ばれました。